

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館経営強化プラン

(期間 令和8年4月1日～令和12年3月31日)

第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置**1 好生館が担うべき医療の提供及び医療水準の向上**

佐賀県医療センター好生館は、歴史と伝統を尊重し、県民のために、佐賀県における中核的医療機関として、地域の医療機関との連携・役割分担のもと、県民に必要とされる良質で高度な医療を着実に提供し向上させるとともに、スタッフの確保・育成と働きやすい職場環境作りを推進し、患者・家族への思いやりを大切にして、わが国でも有数の模範となる医療機関を目指す。

(1) 好生館が担うべき医療の提供**① 高度・専門医療の提供**

(救急医療)

- ・救命救急センター、外傷センター、脳卒中センター、ハートセンターで24時間365日、傷病者の状態に応じた適切な救急医療を提供する。
- ・佐賀県ドクターヘリ事業に対し、基地病院である佐賀大学医学部附属病院と連携・協力し、高度な救急医療を提供する。

(循環器医療)

- ・急性心筋梗塞の治療にあたっては、館内多職種間連携や消防救急隊との連携による緊急入院受入体制を維持する。

(がん医療)

- ・地域がん診療連携拠点病院として、がんセンターを中心に手術、薬物療法、放射線治療などを効果的に組み合わせた集学的治療を実践する。
- ・がん相談支援センター、がん看護外来、各種がん教室など、がん患者の心と体を支援する体制を維持する。

(脳卒中医療)

- ・脳卒中治療にあたっては、超急性期治療（t-P A療法、血栓回収治療）を継続する。
- ・脳卒中ケアユニット（SCU）を円滑に運用する。

(小児・周産期医療)

- ・地域周産期母子医療センターとして、NHO佐賀病院、佐賀大学医学部附属病院との機能分担及び連携を図り、ハイリスク分娩への対応、母体搬送及び新生児搬送の受入れを行う。
- ・小児外科領域の中核病院としての役割を継続する。

(感染症医療)

- ・佐賀県唯一の第一種感染症指定医療機関として対応する。

(高度医療機器等の計画的な更新・整備)

- ・高度・専門医療等の充実のため、中期計画期間中における医療機器の更新・整備計画を策定し、高度医療機器の計画的な更新・整備を行う。
- ・高度・専門医療を継続するために、ロボット手術支援装置の増設を検討するとともに、老朽化したX線CT装置、血管造影装置等の更新を行う。
- ・令和9年度の病院情報システム更新に向け、良質な高度医療提供、安定的・効率的な業務運営、経営の質の向上、セキュリティ確保の観点から更新計画に基づき準備を進め、円滑なシステム移行を行う。
- ・多様な医療ニーズに応えるため、医療技術の進展に伴う先進的な高度・専門医療に対応する。
- ・増改築工事完成後は、将来の医療需要に対応できる各種機能（「救急医療機能」、「災害時医療機能」及び「地域医療連携・入退院支援機能」）の充実を図る。

② 信頼される医療の提供

- ・入院における患者の負担軽減及び分かりやすい医療の提供のため、EBMを推進する。
- ・治療への患者及び家族の積極的な関わりを推進するため、患者等の信頼と納得に基づく診療を行うとともに、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを徹底する。
- ・患者・家族総合支援部において、入院中のケアだけでなく、転退院後の充実したサポートを行う。
- ・患者等が主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオン制度について館内掲示やパンフレット作成などにより引き続き周知する。
- ・患者の求めに応じたカルテ（診療録）・レセプト（診療報酬明細書）等医療情報の適切な開示を行う。

③ 安全・安心な医療の提供

- ・ 職員の医療安全に対する知識の向上に努めるため、医療安全研修会を継続する。
- ・ 発生したインシデント及びアクシデントの報告及び対策を引き続き徹底する。
- ・ 感染制御部が主体となり、館内の横断的活動をもって感染の発生防止や職員の啓発に努め、感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策について研修会を引き続き開催する。
- ・ 日本医療機能評価機構が評価を行う「病院機能評価」及び副機能「緩和ケア病院」の認定を維持・更新し、「安全・安心の医療」、「質の高い医療」を提供する体制を維持する。
- ・ 日本適合性認定協会が評価を行う国際規格「ISO15189（臨床検査室-品質と能力に関する特定要求事項）」の認定を維持・更新し、高い検査精度と信頼性を維持する。

④ 災害や新興感染症等発生時における医療の提供

- ・ 基幹災害拠点病院の機能を十分に発揮できるよう、災害時に必要な医療物資等を備蓄するほか、優先納入契約の継続等、災害時医療体制の充実・強化を図る。
- ・ 災害時は患者を受け入れ、必要な医療の提供を行うとともに、患者が集中する医療機関や救護所への医療従事者の応援派遣等の協力を行う。
- ・ 大規模事故や災害時には、県の要請等に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）等を現地に派遣して医療支援活動を行う。
- ・ 原子力災害拠点病院として、人材の育成及び機能整備の強化に取り組み、災害発生時においては、汚染や被ばくの可能性がある傷病者を受け入れ、必要な医療を提供する。
- ・ 指定感染症や新興感染症等の感染拡大により、公衆衛生上の重大な危機が発生又は発生しようとしている場合には、佐賀県と連携して対応するとともに、平時から感染拡大時を想定した訓練の実施や研修会の開催、専門人材の育成・確保や院内感染対策の徹底等に取り組む。
- ・ 業務継続計画に基づき、第一種及び第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症発生及び感染拡大時に備えた機能の充実及び患者の受け入れ、必要な医療の提供を行うとともに、一般の診療を含めた病院機能を維持する。
- ・ 発生時期、感染力、病原性などを事前に予測することが難しい新興感染症に備え、有事の際、弾力的に運用できるスペースを確保する。

- ⑤ 外国人患者及び障害者等の多様な患者に対応できる医療の提供
- ・外国人や障害のある方など、誰もが安心・安全な医療を受けられるよう、多様な患者に対応できる体制をより充実する。

(2) 医療スタッフの確保・育成

① 優秀なスタッフの確保・専門性の向上

- ・医療機能の維持・向上のため、複数の大学等関係機関との連携により、優秀なスタッフの適正数確保に努める。
- ・専門医、専門看護師、認定看護師、その他医療関連専門資格の資格取得に向けた支援を充実し、スタッフの専門性の向上を図る。

◆目標 専門・認定資格等新規取得数（令和8～11年度累計）

・看護師、助産師関連	4件
・薬剤師関連	6件
・臨床検査技師関連	12件
・診療放射線技師関連	8件
・臨床工学技士関連	4件
・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士関連	4件
・管理栄養士関連	3件

② 県の医療人材確保への貢献

- ・中核的医療機関として、地域における救命救急医療の安定的な提供等に資するため、救急・感染症・災害医療等の対応力強化を目的とした医療スタッフの育成に取り組む。
- ・県内の医療人材育成の中心的役割を担う病院の1つとして、他の医療機関と連携しながら、臨床研修医を積極的に受け入れるとともに、魅力ある研修プログラムを策定する。
- ・卒後臨床研修評価機構の評価（JCER）の認定を維持・更新し、臨床研修病院として質の高い医師を育成する体制を維持する。
- ・専門医制度の基幹型病院として、積極的な専攻医の獲得に努め、教育体制を充実させる。
- ・看護師の特定行為研修等の教育体制を充実させる。
- ・教育研修体制の充実を図り、地域における医療従事者を育成する。
- ・教育研修体制の充実を図り、卒業前の学生の研修受入れ、養成に取り組む。

(3) 地域の医療機関等との連携強化

- ・佐賀県地域医療構想における高度急性期・急性期病院としての役割を明確にし、地域の医療機関との連携・役割分担のもと、県民に必要とされる良質で高度な医療を着実に提供する。
- ・地域医療支援病院として紹介・逆紹介を更に推進し、地域医療連携センターと入退院支援センターが連携し、周辺医療機関とよりシームレスな顔の見える連携体制を構築・遂行する。

◆目標（令和11年度目標値）

- ・紹介率 90%
- ・逆紹介率 120%

- ・効率的で適切な医療を提供するため、地域連携クリティカルパス活用を推進するとともに、電子パスの普及に努める。
- ・地域医療連携による転院搬送や重症患者救命のための緊急出動、災害派遣等に活用しているドクターカーの更新を図る。
- ・がん治療では、九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマツト）との連携を継続する。
- ・地域医療構想、地域包括ケアシステム実現に向けての一助として地域医療・介護連携を推進する。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政機関、地域の介護・福祉施設等との連携を強化し、退院後の医療支援や施設入所のための情報共有を図り、医療・介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供するとともに地域社会との一層の連携・共生を進める。
- ・佐賀県診療情報地域連携システムの普及・利用増を、他の医療機関に率先して進め、県内の医療機関の連携強化を図る。

(4) 医療に関する調査・研究及び情報発信

- ・臨床現場に活用できる研究に取り組み県内の医療水準の向上を図る。
- ・新しい医療を目指した研究について、ニーズや課題等を整理する。
- ・好生館の特性及び機能を活かして、治療の効果及び安全性を高めるため、積極的に臨床試験、治験、共同研究等に取り組む。
- ・がんゲノム医療連携病院として、活動を継続するとともに、佐賀県内のがんゲノム医療水準の向上に努める。
- ・連携大学院への協力を継続する。
- ・院内がん登録の精度向上とともに地域がん登録を推進し、好生館のみならず佐賀県がん対策の進展に協力する。

- ・健康に関する保健医療情報や、好生館の診療機能を客観的に表す臨床評価指標等について、ホームページ等による情報発信を積極的に行う。
- ・講演会の開催等を通じて、県民に対して、医療・健康情報を発信し、県民の健康づくりに寄与する。

2 看護学院が担うべき看護教育及び質の向上

- ・佐賀県医療センター好生館との強力な連携により、臨床現場の知見を活かした教育を実施する。
- ・専門性が高い臨床現場の講師による講義を実施する。
- ・実習指導者との連携を強化する。
- ・地域で働く看護職の役割を理解するための教育の充実を図る。
- ・自ら考え、行動できる学生を育てる教育方法を構築する。
- ・質の高い看護教育を実施するための教員の育成を図る。
- ・看護学科卒業生の県内就職率 80%以上を目指す。
- ・国家試験の全員合格を目指し、国家試験対策を強化する。

3 患者・県民サービスの一層の向上

(1) 患者の利便性向上

- ・患者や家族が入院生活を快適に過ごすことができるよう、毎年度、患者満足度調査を実施し、それにより院内における患者の意向把握や利便性向上に努め、快適な療養環境の提供を図る。
- ・デジタル技術の活用等により、待ち時間の短縮や患者導線の効率化などを図ることで、提供する医療サービスの質を高め、患者満足度の向上に努める。

◆目標（令和 11 年度目標値）

- ・総合満足度（入院） 90%
- ・総合満足度（外来） 90%

- ・待ち時間短縮の一環として、初診・再診の受診予約の徹底・充実を図る。

(2) 職員の接遇向上

- ・患者や家族、県民からの信頼と親しみを得られるよう、職員の意識を高め、接遇の向上に努める。

(3) ボランティアとの協働

- ・ボランティア活動がしやすい環境をつくり、ボランティアとの協働による患者サービスの向上に努める。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務の改善・効率化

(1) 適切かつ効率的な業務運営

- ・地方独立行政法人のメリットを活かして医療需要の変化に迅速に対応し、病院の組織体制、診療内容等の見直しを行い、効果的、効率的な業務運営に努める。
- ・コンプライアンスの徹底、患者・家族への誠実かつ公平な対応、個人情報保護等に努める。
- ・厚生労働省の医療情報システムの安全管理に関するガイドライン等を踏まえ、情報セキュリティ対策を徹底する。
- ・業務の適正かつ能率的な執行に向けた定期的な内部監査等を行うことで内部統制の取組を着実に実施し、法人の業務運営の改善や関係規程の改正を必要に応じて行う。
- ・職員の働き方改革等を実現するため、デジタル技術の活用を推進し、業務負担の軽減や業務プロセスの効率化に努める。

(2) 事務部門の専門性向上

- ・業務の継続的な見直し、ICTの活用等により、事務部門の効率化を図る。
- ・診療情報管理士等の専門資格の取得及び研修の充実により、事務職員の資質向上を図る。
- ・病院運営の高度化・複雑化に対応できる専門的知識と病院経営を俯瞰できるマネジメント力を兼ね備えた事務職員の育成の取り組み体制を強化する。

(3) 職員の勤務環境の向上

- ・ICカード等を用いた勤怠管理システムにより、労働時間管理の徹底を行う。
- ・出産や子育て、介護と仕事を両立させる職員への支援制度の充実と職員への説明、からだ・こころの相談窓口でのメンタルケア等により、職員

が仕事に誇りを持ち、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を確保できるよう、支援する。

- ・ 医師や看護師をはじめとする医療従事者が関わる働き方改革委員会を中心に、職員全体の働き方の改善に取り組む。
- ・ 引き続き研修等での周知を行い、ハラスメントの防止に取り組む。
- ・ 職員を対象に業績や能力を適正に評価する人事評価制度を円滑に運用する。
- ・ 短時間正職員制度など多様な勤務形態の導入を検討するとともに、育児等から復職する職員への職場復帰支援を継続する。
- ・ 家族の介護や子育て等を行う職員を積極的に支援するとともに、風通しの良い勤務環境の構築をめざし、職員満足度調査を毎年度実施し、常に点検、改善、評価を行う。
- ・ 医療法等に基づく医師の時間外労働上限規制や追加的健康確保措置などに対応するため、医師業務のタスクシフト・タスクシェア等に取り組み、医師の働き方改革の推進に適切に対応する。

2 経営基盤の安定化

(1) 収益の確保

- ・ 医療機能や診療報酬改定に対応した施設基準を取得するとともに、適正な診療報酬の請求に取り組む。
- ・ 健全な病院経営を目的として外部コンサルタント等を活用し、現状における課題の抽出や業務プロセスの見直しなど課題解決に向けて意識の共有を図る。
- ・ 診療報酬請求のチェック体制を強化し、請求漏れや減点の防止を図る。
- ・ 限度額認定などの公的制度の活用により未収金の発生を未然に防止するとともに、未収金が発生した場合は、電話・文書督促などの多様な方法により早期回収を図る。
- ・ 病床利用率や平均在院日数等の目標値を毎年度設定し、医療環境の変化に適切に対応しながら収益の確保に努める。

◆目標（令和11年度目標値）

- ・ 査定率（入院） 0.33%
- ・ 査定率（外来） 0.33%
- ・ 病床利用率 82.9%
- ・ 病床稼働率 91.3%
- ・ 平均在院日数 9.9日以内

(2) 費用の節減

- ・費用節減のための具体策を検討し、薬剤費率、材料費率、人件費率等の目標値を毎年度設定し、その達成に努める。

◆目標（令和 11 年度目標値）

- ・人件費率 50.0%
 - ・薬剤費率 21.3%
 - ・材料費率 12.3%
-
- ・ベンチマークシステムを活用した価格交渉や共同調達事業を通じた採用品の見直し等を行い、経営健全化に努める。

第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

「第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を実施することにより、経営基盤を強化し、安定した経営を続け、経常収支比率 100%以上の確保に向け、より一層努める。

1 予算(令和8年度～令和11年度)

(百万円)

区分	金額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収入	103,055	24,443	27,925	24,998	25,689
営業収益	90,213	21,565	22,266	22,833	23,549
医業収益	84,537	20,146	20,847	21,414	22,130
運営費負担金収益	4,204	1,051	1,051	1,051	1,051
補助金等収益	348	87	87	87	87
受託収入	216	54	54	54	54
看護師等養成所収益	288	72	72	72	72
運営費負担金収益(学院)	620	155	155	155	155
営業外収益	1,043	238	251	284	270
運営費負担金収益	611	130	143	176	162
その他営業外収益	432	108	108	108	108
資本収入	11,799	2,640	5,408	1,881	1,870
運営費負担金収益	3,686	659	743	1,179	1,105
長期借入金	8,113	1,981	4,665	702	765
その他資本収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
支出	104,500	25,716	27,905	25,276	25,603
営業費用	86,653	21,108	21,438	21,834	22,273
医業費用	81,189	19,789	20,079	20,452	20,869
給与費	40,111	9,615	9,964	10,170	10,362
材料費	29,072	6,961	7,181	7,354	7,576
研究研修費	347	83	86	88	90
経費	11,659	3,130	2,848	2,840	2,841
看護師等養成所費用	908	227	227	227	227
一般管理費	4,556	1,092	1,132	1,155	1,177
営業外費用	1,210	257	283	349	321
臨時損失	0	0	0	0	0
資本支出	16,637	4,351	6,184	3,093	3,009
建設改良費	9,243	3,028	4,692	730	793
長期借入金償還金	7,374	1,318	1,487	2,358	2,211
貸付金	20	5	5	5	5

(注) ・建設改良費及び長期借入金の償還金(元金)に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 ・予算：県会計の収支予算に該当するもの。(収益的収支、資本的収支をあわせて発生主義に基づき作成する。)

2 収支計画(令和8年度～令和11年度)

(百万円)

区分	金額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益の部	95,376	22,570	23,369	24,404	25,033
営業収益	94,333	22,332	23,118	24,120	24,763
医業収益	84,537	20,146	20,847	21,414	22,130
運営費負担金収益	4,204	1,051	1,051	1,051	1,051
資産見返補助金等戻入	4,120	767	852	1,287	1,214
補助金等収益	348	87	87	87	87
受託収入	216	54	54	54	54
看護師等養成所収益	288	72	72	72	72
運営費負担金収益(学院)	620	155	155	155	155
営業外収益	1,043	238	251	284	270
運営費負担金収益	611	130	143	176	162
その他営業外収益	432	108	108	108	108
臨時収益	0	0	0	0	0
費用の部	96,374	23,036	23,960	24,507	24,871
営業費用	95,164	22,779	23,677	24,158	24,550
医業費用	89,097	21,334	22,161	22,617	22,985
給与費	40,111	9,615	9,964	10,170	10,362
材料費	29,072	6,961	7,181	7,354	7,576
減価償却費	7,908	1,545	2,082	2,165	2,116
研究研修費	347	83	86	88	90
経費	11,659	3,130	2,848	2,840	2,841
看護師等養成所費用	908	227	227	227	227
一般管理費	4,556	1,092	1,132	1,155	1,177
資産にかかる控除対象外消費税等償却	603	126	157	159	161
営業外費用	1,210	257	283	349	321
臨時損失	0	0	0	0	0
純利益(純損失)	△ 998	△ 466	△ 591	△ 103	162
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,022	659	743	620	0
総利益(総損失)	1,024	193	152	517	162

(注) ・建設改良費及び長期借入金の償還金(元金)に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

・収支計画：企業会計の損益計算書に該当するもの。(収益的収支について発生主義に基づき作成する。)

3 資金計画(令和8年度～令和11年度)

(百万円)

区分	金額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資金収入	105,403	26,788	29,977	28,319	30,006
業務活動による収入	91,260	21,804	22,518	23,118	23,820
診療業務による収入	84,537	20,146	20,847	21,414	22,130
運営費負担金による収入	5,435	1,336	1,349	1,382	1,368
補助金等収入	348	87	87	87	87
その他の業務活動による収入	940	235	235	235	235
投資活動による収入	3,686	659	743	1,179	1,105
運営費負担金による収入	3,686	659	743	1,179	1,105
その他の投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	8,113	1,981	4,665	702	765
長期借入による収入	8,113	1,981	4,665	702	765
その他の財務活動による収入	0	0	0	0	0
前期中期目標の期間からの繰越金	2,344	2,344	2,051	3,320	4,316
資金支出	105,403	26,788	29,977	28,319	30,006
業務活動による支出	83,067	20,386	20,473	20,911	21,297
給与費支出	41,126	10,038	10,161	10,368	10,559
材料費支出	29,072	6,961	7,181	7,354	7,576
その他の業務活動による支出	12,869	3,387	3,131	3,189	3,162
投資活動による支出	9,263	3,033	4,697	735	798
有形固定資産の取得による支出	9,243	3,028	4,692	730	793
奨学金貸付による支出	20	5	5	5	5
財務活動による支出	7,373	1,318	1,487	2,357	2,211
長期借入金の返済による支出	7,245	1,287	1,455	2,325	2,178
移行前地方債償還債務の償還による支出	128	31	32	32	33
その他の財務活動による支出	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	5,700	2,051	3,320	4,316	5,700

- (注) ・建設改良費及び長期借入金の償還金(元金)に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 ・資金計画：現金の収入、支出を業務、投資、財務の活動区分別に表したものの。

第4 短期借入金の限度額

1 限度額

2,000 百万円

2 想定される事由

- ・ 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応
- ・ 偶発的な出費増への対応

第5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産処分に関する計画

なし

第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備（整備に伴い生じる減価償却費の補填を含む。）、医療機器の購入（購入に伴い生じる減価償却費の補填を含む。）、人材育成及び能力開発の充実、看護学生等への奨学金等に充てることのできるものとする。

第8 料金に関する事項

1 使用料及び手数料

理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第76条第2項（同法第149条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額
- (2) 健康保険法第85条第2項（同法第149条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項の規定に基づく基準により算定した額

(3) 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)、国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)その他の法令等により定める額

(4) 上記(1)、(2)及び(3)以外のものについては、別に理事長が定める額

2 減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。

第9 その他地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の業務運営並びに財務及び会計に関する規則(平成 22 年佐賀県規則第 5 号)で定める業務運営に関する事項

1 県との連携

- ・地域医療構想の具体化・実現化など、県が進める医療行政に積極的に協力する。
- ・担当する組織を定め、県が推進する身近な医療の提供体制構築に協力する。

2 地方債償還に対する負担

- ・施設・設備整備等に係る地方債について、毎年度確実に負担する。

3 病院施設の在り方

- ・好生館が担うべき役割を達成するために、病院増築等整備を計画的に推進する。

4 施設及び設備に関する事項

施設及び設備の内容	予定額	財源
医療機器等整備	7,270 百万円	佐賀県長期借入金
病院増築等整備	1,572 百万円	佐賀県長期借入金、自己資金等

備考

- ・金額については、見込みである。
- ・各事業年度の佐賀県長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

5 積立金の処分に関する計画

前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備（整備に伴い生じる減価償却費の補填を含む。）、医療機器の購入（購入に伴い生じる減価償却費の補填を含む。）、人材育成及び能力開発の充実、看護学生への奨学金等に充てることのできるものとする。

第10 その他

1 地域医療構想を踏まえた機能毎の病床数（令和7年度時点）

病床機能	病床数	備考
高度急性期	84床	救命救急センター／ICU／SCU／NICU ／無菌室／重症加算病床
急性期	343床	
慢性期	15床	緩和ケア
合計	442床	

※許可病床数：450床（一般病床442床、感染症病床8床）

2 一般会計負担の考え方

一般会計負担については、地方独立行政法人法第85条第1項および総務省通知に基づき、当センターの役割・機能に応じた経費の範囲を踏まえ、佐賀県の定める繰出し基準に基づき協議のうえ、必要な金額を適切に繰り出す。

3 経常収支比率及び修正医業収支比率に係る目標

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
経常収支比率	98.0%	97.5%	99.6%	100.7%
修正医業収支比率	89.3%	88.9%	89.5%	91.0%